

環境会計

環境会計とは事業活動における環境保全のためのコストと、その活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的に測定し伝達する仕組みです。

当社は、平成16年度より環境会計を導入しており、環境保全活動を評価する手段として活用しています。平成28年度の環境保全のための投資額は約4億2千万円、費用額は約4億3千万円でした。

環境保全コスト 環境負荷の発生を防ぐ取り組みのコストを表しています。

● 事業活動に応じた分類

(単位:千円)

分類	主な取り組み内容	平成27年度		平成28年度	
		投資	費用	投資	費用
(1) 事業エリア内コスト		385,306	503,949	427,432	407,492
内訳	(1)-1 公害防止コスト	208,957	28,236	251,293	33,697
	(1)-2 地球環境保全コスト	148,843	98,106	102,349	33,282
	(1)-3 資源循環コスト	27,506	377,607	73,790	340,513
(2) 上・下流コスト	グリーン購入費	0	5,656	0	2,892
(3) 管理活動コスト	測定・計量、「CORPORATE REPORT 2016」発行、環境教育費(EMS法規制セミナー等)	0	15,247	0	16,501
(4) 社会活動コスト	植林用事業資材活用、事業敷地外緑地の充実・整備	0	0	0	4,193
	合 計	385,306	524,852	427,432	431,078

● 参考・事業内容別

(単位:千円)

事業内容	平成27年度		平成28年度	
	投資	費用	投資	費用
鉄道事業	385,306	401,761	427,432	395,615
レジャー(ひらかたパーク)	0	66,584	0	12,039
その他	0	56,507	0	23,424
合 計	385,306	524,852	427,432	431,078

環境保全効果 環境負荷の発生を防ぐ取り組みによる効果を物量単位で表しています。

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標(単位)	平成27年度	平成28年度	増減量(環境保全効果)	
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量(GJ) ※2016年度換算	2,441,696	2,450,413	8,717	
	内訳	電気(GJ)	2,417,471	2,424,300	6,830
		その他エネルギー(GJ)	24,226	26,113	1,887
		水資源投入量(千m ³)	558	1,310	752
	紙(千枚)	9,346	10,272	926	
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	温室効果ガス排出量(t-CO ₂) ※2016年度換算	124,851	125,300	450	
	内訳	電力(t-CO ₂)	123,420	123,768	349
		その他エネルギー(t-CO ₂)	1431	1,532	101
		廃棄物等総排出量(t)	4,580	1,809	△2,771
事業活動から産出する財のサービスに関する環境保全効果	鉄道利用促進(パーク&ライド※)実施に伴う負荷削減量 CO ₂ 排出削減量(t-CO ₂) ※2016年度換算	21.6	18.9	△2.7	

※大津市パーク&ライド(京阪浜大津駅から京都東山区へ鉄道を利用)の効果を推定し計算

環境保全対策に伴う経済効果

環境保全対策を進めた結果、当社収益に貢献した効果を貨幣単位で表しています。

(単位:千円)

効果の内容		平成27年度	平成28年度
収 益	廃棄物のリサイクル ボンドくず・被覆線くず・アルミくず・鉄くず・網くずなど	17,576	13,741
	古レール・古レール付属品	5,589	1,711
	古車輪	717	1,020
	使用済み製品のリサイクル 古金属すり板	145	48
	古機械器具	0	0
	古木まくらぎ	0	18
	廃カード	3	3
費用節減	エネルギー費用の節減	105,325	54,041
	合 計	129,355	70,582

環境効率性指標

事業によって創出される経済的な価値と、事業に伴う環境負荷(影響)の関係を表しています。

全社-CO ₂ 排出量(t-CO ₂)/売上高(百万円)	2.16
鉄道電力消費量(千kWh)/鉄道収入(百万円)	4.16

集計方法

- 集計期間は平成28年4月1日から平成29年3月31日まで。
- 集計範囲は京阪ホールディングス(株)、京阪電気鉄道(株)、京阪ビジネスマネジメント、京阪駅ステーションマネジメントです。
- 金額は税抜き、千円未満を切り捨てて表示しています。
- 費用額には減価償却費は含んでいません。
- 環境省「環境会計ガイドライン2007」を参考にし、(社)日本民営鉄道協会「民鉄事業環境会計ガイドライン2008年度版」に準拠しています。
- 開示データについては、算出方法の見直しにより過年度に遡って修正しました。
- 平成28年4月の持株会社体制移行に伴う京阪EMS対象範囲変更を受け、前年度の環境会計データを修正しています。